

ウメモト インフォメーション

2021年 2月 15日 担当 椎野

東洋インキ

(3月24日)社長(取締役埼玉製造所長)柳正人

取締役(執行役員)技術本部長安田秀樹

退任(社長)山岡新太郎

引用記事

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

燃料油脂新聞

ウメモト インフォメーション

2021年 2月 15日 担当 椎野

サカタインクス

(3月26日)会長(代表取締役兼社長執行役員)森田耕太郎

代表取締役兼社長執行役員(取締役兼常務執行役員資材部担当兼研究開発本部長)上野吉昭

生産技術本部担当(生産技術本部長)取締役兼専務執行役員中村正樹

常務執行役員(上席執行役員)取締役福永俊彦

取締役兼上席執行役員資材部担当兼研究開発本部長(執行役員グループ経営企画本部長)潟浦雄一

生産技術本部長、執行役員生産技術本部生産管理・建入実

執行役員、機能性材料事業部副事業部長兼第二営業・芳沢広之

同グループ経営企画本部長、木村隆司

同SCM推進(営業管理)瀧野昌弘

引用記事

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

燃料油脂新聞



ENEOS HD
通期予想据え置き

実質営業益1900億円 電力調達で製品マージン堅調 損益悪化も

ENEOSホールディングスは、2021年3月期通期（2021年4月～2021年3月）の業績予想を据え置く。営業利益を在庫影響含みで2000億円、在庫影響を除いた利益相当額では1900億円とし、2020年11月の前公表から変更しない。

業績予想の前掲条件も原油価格が45%（通期平均41%）、銅貨1%（2020年）に27%

電力調達の需要が増加し、日本卸電力取引所の電力取引

15%、為替レートは1円105円（106円）としており、昨年10月以降の見直しを要していない。

在庫影響除きの1900億円は、2020年3月期通期実績の967億円を933億円（96・5%増）上回る（5月公表時と比べる）と2050億円多い。

今冬は12月下旬以降、寒波の影響で電力需要が増加し、日本卸電力取引所の電力取引

価格が急騰した。自社電源をベースに電力を供給しているENEOSは新型コロナウイルス感染症拡大の影響で製油所の稼働を抑制していたため「製油所の発電を落とさざるを得ず、外部調達が必要だった」（田中聡一 常務執行役員）。

製油所の発電を増やしたが、発電原料の確保や停止していた発電設備の立ち上げに時間がかかり外部調達が発電

出光 通期予想 上方修正 黒字転換 最終益150億円

出光興産は、2021年3月期通期（2021年4月～2021年3月）連結業績予想を上方修正した。営業利益は前回（11月10日）予想から600億円、経常利益は590億円積み増し、それぞれ950億円、570億円を見込む。当期純利益も350億円改善し、150億円の黒字に転換する。

想定原油価格（ドバイ）を前回予想時の38%40%から42%40%に変更した結果、在庫

生、損益悪化につながった。200億円の減益を見込む。こうした状況を踏まえ今後、機動的な発電原料の確保や相対卸調達の新規契約などを検討する。

新型コロナウイルスの感染を背景に、チリに保有するカセロネス銅鉱山の探掘計画見直しで694億円の減損損失を第3四半期に計上。一方で三井金属鉱業、三井物産からの全権益取得にともない発生する債務消滅益の約600億円を第4四半期に計上する。

製油所・製造所の再編にともなう損失も発生するが、堅調な国内石油製品マージンや通信需要の増加による電子材料の増販などで300億円の増益を見込んでいる。

影響損が100億円に400億円縮小する。持分法投資損益を加えた営業利益は600億円増の550億円。在庫影響を除くと、200億円増の650億円を見込む。

燃料油部門が前回予想の損失30億円から、利益600億円に630億円の大改善を果たす。在庫影響を除いた実質ベースでも230億円増の700億円を予想する。

コロナ禍の影響が大きい基礎化学品はマージン改善で40億円増、同様に高機能材は10億円増を見込む。一方で電力・再生可能エネルギーはコスト要因で70億円減となり、部門損失が120億円に拡大する見通し。資源部門は前回予想の20億円（石油開発40億円、石炭20億円損失）を据え置いた。

修正後の通期連結業績予想は次の通り（カッコ内前予想）。

▽売上高4兆5000億円（4兆3000億円）▽営業利益950億円（350億円）▽経常利益570億円（損失20億円）▽当期純利益150億円（損失200億円）。



植物油採用でCO2排出量は10分の1に！ 火災リスクも軽減する三菱電機の変圧器がすごい

三菱電機は植物油を採用することで環境負荷を軽減した電力用変圧器「MELCORE-NEO（メルコア・ネオ）」を2017年に発売した。政府が50年までのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）目標を掲げたことで、環境配慮型製品への注目が高まっている。系統変電システム製作所赤穂工場変圧器製造部内鉄設計課の西村亮岐専任に開発の狙いなどを聞いた。（大阪・園尾雅之）

—植物油を採用した変圧器の特徴は。

「一般的な変圧器は、巻線と鉄心の絶縁性を維持したり冷却したりするための絶縁油に鉱油が使われる。鉱油に代わり大豆油を使える変圧器を開発した。使用済みの油を焼却処分する際、二酸化炭素（CO₂）が排出される。それを大豆が育つ時の光合成によって吸収されるCO₂と差し引きする。その結果、CO₂排出量は鉱油と比べて9割も削減できる。また、引火点が330度Cと高く、火災のリスクも低減できる」

—どのような現場に適していますか。

「鉄道用の変圧器は田園地帯などに設置されることも多い。大豆油は生分解性が高いので、流出した場合でも水質への影響を最小限に抑えられる。老朽化設備の更新需要に合わせて提案する。データセンターや病院など、防火性が要求される現場にも適している」

—普及拡大にあたっての課題は何ですか。

「大豆油は精製の手間を考慮すると、まだ鉱油に比べて高コストだ。今後、流通量が増えれば単価も下がるだろう。海外から調達しているためグローバルの調達網が遮断されるリスクも多少あるが、国内にもある程度の在庫はある。その上で、認知度を高めて拡販につなげたい」

—今後の展開は。

「再生可能エネルギーの発電所は自然に近い場所に設置するので、その場合は変圧器にも環境配慮が求められる。東京五輪関連施設も含めた納入実績があり、21年3月期中には累積出荷台数が30台を突破する見通しだ。実績としては容量30メガボルトアンペア（メガは100万）が最大だが、顧客の要望に応じて50メガボルトアンペア、60メガボルトアンペアなどもラインアップしたい」



植物油を採用した変圧器（三菱電機提供）

カーボンプライシングとは 政府がCO2削減へ検討開始(1/2)

二酸化炭素（CO₂）の排出を減らすため、カーボンプライシング（CP）の検討が政府内で本格化してきた。炭素に価格をつけ、CO₂を排出した企業や家庭にお金を負担してもらう仕組みだ。代表例として浮上しているのが、炭素税、排出枠取引、国境調整措置の3つ。すでに国や一部自治体で導入されているものもあり、政府はより本格的に活用し、排出削減につなげたい考えだ。負担増が避けられない企業の理解を得られるかがポイントになる。

炭素税 税率引き上げが課題に

カーボンプライシングの有力な手段のひとつが炭素税だ。実は日本では「地球温暖化対策のための税（温対税）」の名称で2012年に導入されている。石炭や石油など化石燃料の消費量に応じて課税する仕組みで、CO₂排出量1トンあたり289円がかかる。税収は年間2千数百億円程度。再生可能エネルギーの導入支援や省エネ対策に使われている。

税率は欧州各国に比べてかなり低い。1990年にいち早く導入したフィンランドでは1トンあたり62ユーロ（約7900円）。他の国々も数千円規模で課税しており、スウェーデンのように1万円を越す例もある。日本では温対税の税率を高めるのか、温対税とは別に新税を設けるのかが検討課題になる。

経産省は炭素税には慎重な立場だ。梶山弘志経産相は日本経済新聞とのインタビューで「すでに温対税があり、さらにコストをかけることが温暖化ガス排出実質ゼロにプラスかマイナスか考える必要がある」と指摘した。炭素税の本格導入を視野に入れる環境省と意見は食い違う。

排出枠取引 企業ごとの上限設定が難題

炭素税と並ぶ、もうひとつの手法が排出枠取引だ。企業にあらかじめ排出上限を設定し、超過した場合に罰則を科したり、達成した企業にお金を払って枠を買い取らせたりする。05年に始めた欧州連合（EU）は対象の業界を発電や石油精製、製鉄などから航空や化学へと広げてきた。排出上限を超過した場合は1トンあたり100ユーロの罰金を科す。

日本では国全体をカバーする仕組みはまだなく、東京都や埼玉県が地域レベルで導入しているのとどまる。EUでは超過分に罰則を科していることもあって、排出抑制に一定の効果があるとされる。

だが、最も難しいのは、企業ごとの上限を公平に設定できるかという点。負担が重い業界が出れば、競争力を失うとの強い反発が出る恐れがある。炭素税よりも仕組みは複雑だが、排出枠取引の場合、CO₂の削減に努力すれば、排出枠を売って利益を出すことも可能になる。経産省は確実にCO₂排出の抑制につながるとみて、排出枠を推している。

国境調整措置 輸入品への課税を強化

もうひとつ、欧米など国際社会で関心が高まってきている仕組みに「国境調整措置」と呼ばれるものがある。環境対策が不十分な国からの輸入製品に関税などの追加負担を課すもので、日本も導入するか検討を始めることにしている。欧州は23年までに導入する方針をすでに明らかにしており、米国もバイデン政権が公約のひとつとして掲げている。取り組みが遅れている国に温暖化対策を促す効果も期待される。

カーボンプライシングとは 政府がCO2削減へ検討開始(2/2)

カーボンプライシングを巡っては、環境省が18年に設置した有識者会議を今月再開した。経済産業省も17日に研究会を開く。政府内の検討は夏ごろをめどに一定の方向性がまとまる見通しだ。

どの仕組みが採用されたとしても、企業にとっては負担増が避けられない。導入の機運が高まれば、事業の脱炭素化に向けた技術革新が加速するとみられるが、排出抑制の取り組みが遅れる企業にはペナルティーとして経営を圧迫する一因となる。

経団連の中西宏明会長は8日の記者会見で「『カーボンプライシングは日本のエネルギーコストを上げるだけ』とのポジションに立つのはナンセンス」と言い切り、導入に向けた議論は避けられないとの見方を示す。企業の間で負担増への警戒は強いものの、脱炭素を巡る政府の議論を前向きに受け止める経営者も多い。

政府は企業の排出抑制に向けた取り組みを後押しし、競争力を低下させない制度設計を検討する必要がある。負担を求めるだけには終わらない政策づくりが求められている。

炭素税と排出枠取引の仕組み

	概要	価格決定の仕組み	特徴
炭素税	<ul style="list-style-type: none"> ▼二酸化炭素の排出量に応じて課税 ▼日本は1トンあたり289円。欧州各国は数千円から1万円超 	政府が税率を設定	仕組みは簡素。排出量削減効果は不透明
排出枠取引	<ul style="list-style-type: none"> ▼企業に排出上限を設け、排出枠を売買 ▼上限を超えれば罰金も 	市場での枠売買で決定	削減効果は大きいですが、枠の設定が難題